

# 基準適合率の補正に係る考え方について

---

# 新築建築物における基準適合率の補正に係る考え方①（届出対象物件）

## 考え方

- 届出対象となる300㎡以上の建築物の基準適合率は、
  - ① 届出のあった物件は、届出に係る計画から得られる基準適合率
  - ② 届出のなかった物件は、一部の所管行政庁において督促を行い届出をさせたものの基準適合率を届出率をもとに加重平均して補正。

## 平成27年度における届出率と督促物件の基準適合率

	届出物件の 省エネ基準適合率	届出率	督促物件の 省エネ基準適合率※
大規模（2000㎡以上）	97.7%	<u>97.4%</u>	<u>79.0%</u>
中規模（300㎡以上2000㎡未満）	97.8%	<u>77.4%</u>	

※横浜市、札幌市、倉敷市において督促を行い届出をさせた物件の基準適合率

## 補正後の省エネ基準適合率

大規模（2000㎡以上）	<u>97%</u> = 97.7% × <u>97.4%</u> + <u>79.0%</u> × (1 - <u>97.4%</u> )
中規模（300㎡以上2000未満）	<u>94%</u> = 97.8% × <u>77.4%</u> + <u>79.0%</u> × (1 - <u>77.4%</u> )

# 平成28年度「非住宅建築物の省エネ性能に係るアンケート調査」の概要

## 1. 調査方法

- 指定確認検査機関において、**300㎡未満の非住宅建築物の確認申請受理時に、申請者に返信用封筒とともに、調査票を配布。**

## 2. 調査時期

- 平成28年11月21日～平成29年2月28日（100日間）

## 3. 調査内容

- 確認申請に係る建築物についての以下の内容
  - ①部位（外壁、窓）別の仕様
  - ②設備（暖冷房、給湯、照明、太陽光発電）別の仕様

## 4. 調査票の回収状況

【配布件数】 2,477件

【回答件数】 472件（うち有効回答数：328件）

※有効回答率：13.2%（328件／2,477件）

# (参考)平成28年度「住宅の省エネ性能に係るアンケート調査」の概要

## 1. 調査方法

- **住宅を建設している事業者(約40,000社)を対象に、調査票を送付。**

※ 平成24年度・平成25年度に住宅に係る確認申請を行っている事業者等を対象。

※ 大手ハウスメーカー等については、関係業界団体を通じてメールにより調査票を配布。

他の事業者については、調査事務局より直接、調査票を郵送するとともに、関係業界団体より、会員の事業者に協力依頼。

## 2. 調査時期

- 平成28年11月30日:調査票発送 → 平成28年12月22日:調査票提出期限

## 3. 調査内容

- 平成27年度に着工した住宅に係る属性(規模・建て方・構造)別・建設地域別の以下の内容

①着工数 ②部位(屋根又は天井、外壁、床又は基礎、窓)別の仕様

③設備(暖冷房、換気、給湯、照明、太陽光発電)別の仕様

## 4. 調査票の回収状況

事業者属性	発送数 (A)	送達数 (B)	回答数(C)		回収率(C/B)		
			うち有効票※ <sup>1</sup>	うち実績0棟※ <sup>2</sup>		うち有効票※	
大手ハウスメーカー等	21	21	16	12 (61,586戸)	0	76.2%	57.1%
年間実績5棟以上	9,811	9,474	1,615	848 (34,473戸)	154	17.0%	9.0%
年間実績5棟未満	30,196	27,862	5,768	1,518 (5,117戸)	2,886	20.7%	5.4%
合計	40,028	37,357	7,399	2,378 (101,176戸)	3,041	19.8%	6.4%

※<sup>1</sup> 300㎡未満の住宅について省エネ性能を算定することができた事業者数・住戸数

なお、平成27年度の300㎡未満の住宅の全着工戸数は518,901戸であり、全着工戸数に占める調査対象住戸数の割合は、19.5%(=101,176戸/518,901戸)

※<sup>2</sup> 平成27年度においては住宅を供給していない事業者の数

# 新築建築物における基準適合率の補正に係る考え方②（届出対象外物件）

## 考え方

- アンケート調査に基づく300㎡未満の非住宅建築物の基準適合率については、アンケート調査で得られた素データに以下の補正を行った。

### ①アンケート調査結果と届出結果との比較による補正

・アンケート調査結果が届出結果※より相対的に上振れする傾向があるため、同一セグメントにおける「アンケート調査結果に基づく基準適合率」に対する「届出結果に基づく基準適合率」の割合を乗じる。

※：届出に係る計画から得られる基準適合率

- 非住宅建築物は、届出対象（300㎡以上）に係るアンケート調査を実施していないため、300㎡以上の戸建住宅における数値を用いて補正を行う。

		アンケート調査結果【A】	届出結果【B】	補正係数①【B/A】
戸建住宅(300㎡以上2000㎡未満)	省エネ基準適合率	87.1%	72.1%	<b>0.83</b>

### ②届出結果における無届出物件の適合率の反映による補正

・届出結果において無届出物件の適合率の反映による全体の適合率の低下を反映するため、適合率の低下率を乗じる。

		無届出物件に関する補正前後の基準適合率		補正係数②【B/A】
		補正前【A】	補正後【B】	
中規模建築物(300㎡以上2000㎡未満)	省エネ基準適合率	97.8%※ <sup>1</sup>	93.6%※ <sup>2</sup>	<b>0.96</b>

※1：届出に係る計画から得られる基準適合率

※2：①届出のあった物件は届出に係る計画から得られる基準適合率(97.8%)、②届出のなかった物件は督促物件の基準適合率(79.0%)とし、届出率(77.4%)をもとに加重平均して補正 【93.6% = 97.8% × 77.4% + 79.0% × (1 - 77.4%)】

### アンケート調査結果に乘じる補正係数

**0.79** ( = **0.83** × **0.96** )

# (参考)届出結果及びアンケート結果(補正前の素データ)①

## 平成27年度における規模別の基準適合率(省エネ基準・誘導基準)

	大規模※1 (2000㎡ <sup>2</sup> 以上)	中規模※1 (300㎡以上 2000㎡未満)	小規模※2 (300㎡未満)	非住宅全体※3
省エネ基準適合率 (BEI: 1. 0)	98%	98%	87%	96%
外皮基準適合率	98%	99%	—	—
一次エネ基準適合率 (BEI: 1. 0)	99%	99%	87%	98%
誘導基準適合率 (BEI: 0. 8)	59%	54%	13%	52%

※1:届出結果(面積ベース)

※2:アンケート結果(棟数ベース) 平成28年度における基準適合率

※3:各セグメントの着工面積比率(大規模 61%、中規模 27%、小規模 12%)より加重平均して補正

# (参考)届出結果及びアンケート結果(補正前の素データ)②

## 平成27年度における規模別・用途別の基準適合率(省エネ基準・誘導基準)

### ○大規模(2000㎡以上)

	事務所等	ホテル等	病院等	物販 店舗等	学校等	飲食店等	集会所等	工場等	合計
棟数	561棟	113棟	416棟	373棟	264棟	17棟	123棟	954棟	2821棟
床面積	6,502,182㎡	653,374㎡	2,429,384㎡	2,174,164㎡	1,749,555㎡	87,319㎡	629,895㎡	7,758,864㎡	21,984,737㎡
省エネ基準適合率(BEI:1.0)	99%	91%	97%	93%	99%	93%	84%	99%	98%
外皮基準適合率	100%	92%	100%	93%	99%	93%	85%	100%	98%
一次エネ基準適合率(BEI:1.0)	99%	100%	97%	100%	100%	100%	94%	100%	99%
誘導基準適合率(BEI:0.8)	64%	61%	28%	48%	51%	50%	38%	70%	59%

### ○中規模(300㎡以上2000㎡未満)

	事務所等	ホテル等	病院等	物販 店舗等	学校等	飲食店等	集会所等	工場等	合計
棟数	2,057棟	175棟	1,499棟	1,100棟	937棟	303棟	472棟	3,060棟	9,603棟
床面積	1,491,062㎡	142,476㎡	1,248,255㎡	1,048,780㎡	806,056㎡	157,357㎡	406,435㎡	2,422,238㎡	7,722,659㎡
省エネ基準適合率(BEI:1.0)	99%	97%	99%	97%	99%	83%	94%	99%	98%
外皮基準適合率	99%	98%	100%	97%	100%	86%	96%	100%	99%
一次エネ基準適合率(BEI:1.0)	99%	99%	99%	99%	99%	93%	98%	99%	99%
誘導基準適合率(BEI:0.8)	69%	73%	40%	25%	48%	41%	75%	63%	54%

※:届出結果(面積ベース)